

【資料 1】水道事業の現状、課題等について

1. 料金体系

消費税増税に伴う、令和元年10月以降の本市における料金体系区分は表1のとおりである。各地区の料金体系に則り、設定した条件のもと1ヶ月あたりに発生する水道料金の計算結果を表2に示す。

表1 各地区における水道料金体系区分

地区	料金体系区分	備考
上水道二本松地区	準備料金+水量料金	詳細な料金区分は参考資料1を参照。
上水道岳地区	準備料金+水量料金	
上水道安達地区	メーター使用料+基本料金+超過料金	
岩代簡易水道地区	基本料金+水量料金	
東和簡易水道地区	メーター使用料+基本料金+超過料金	

表2 各地区の水道料金の計算結果

条件	口径13mm、1ヶ月あたりの使用水量25 m ³
地区	計算結果
二本松地区	準備料金968円+水量料金122.10円×25 m ³ = 4,021円
岳地区	準備料金968円+水量料金105.60円×25 m ³ = 3,608円
安達地区	メーター使用料134円+基本料金1,034.00円+超過料金189.20円×20 m ³ = 4,952円
岩代簡易水道地区	基本料金1,221円+水量料金134.20×25 m ³ = 4,576円
東和簡易水道地区	メーター使用料122円+基本料金1,826.00円+超過料金182.60×15 m ³ = 4,687円

※使用水量は4人世帯の1ヶ月あたりの平均的な使用水量を用いた。

表2の結果より、二本松地区は他地区と比較して1ヶ月1世帯あたり約550~900円程度低い料金設定となっている。なお、岳地区については、旅館等が多く、定住人口が少ないことを考慮した料金となっており、他と比較して低く設定されている。

2. 供給単価・給水原価

本市の上水道事業における近年5ヶ年の二本松地域及び安達地域の供給単価、給水原価及び料金回収率（給水原価に対する供給単価の割合）を表3に示す。岳地区を除く二本松地域においては料金回収率が安定して120～130%程度を推移しているが、岳地区については31～53%で推移しており、料金回収率向上のための検討が必要である。

表3 地域別料金・原価

		H29	H30	R1	R2	R3
二本松地域 (岳地区以外)	供給単価	198.04	198.01	198.41	197.48	198.04
	給水原価	149.26	159.45	159.45	148.67	149.26
	料金回収率	132.7%	124.2%	124.4%	132.8%	132.7%
二本松地域 (岳地区のみ)	供給単価	152.65	135.56	136.57	150.46	152.65
	給水原価	435.96	258.79	258.79	483.83	435.96
	料金回収率	35.0%	52.3%	52.8%	31.1%	35.0%
安達地域	供給単価	243.67	249.63	246.84	244.62	243.67
	給水原価	231.40	241.83	241.83	241.83	231.40
	料金回収率	105.3%	103.2%	102.1%	101.2%	105.3%

3. 行政人口・給水人口

各地区の平成26年度から令和3年度（8ヶ年）までの給水人口の推移を表4に示す。平成26年度から令和3年度の8年間に於いて、安達地区を除く4地区で給水人口が10～23%程度減少している。ただし、安達地区については、7%程度（651人）増加している。

表4 平成26年度から令和3年度における行政人口及び給水人口の推移

		二本松	岳	安達	岩代	東和
H26	行政人口	32,016		11,187	7,440	6,735
	給水人口	31,966	951	9,383	3,064	4,717
H27	行政人口	31,755		11,132	7,258	6,543
	給水人口	31,850(99.6)	951(100.0)	9,464(100.9)	2,979(97.2)	4,628(98.1)
H28	行政人口	31,464		11,046	7,049	6,387
	給水人口	31,258(97.9)	955(100.4)	9,720(103.6)	2,793(91.2)	4,527(96.0)
H29	行政人口	31,037		11,136	6,866	6,201
	給水人口	30,739(96.3)	954(100.3)	9,832(104.8)	2,595(84.7)	4,396(93.2)
H30	行政人口	30,731		11,337	6,646	5,993
	給水人口	30,313(94.9)	920(96.7)	9,935(105.9)	2,550(83.2)	4,298(91.1)
R1	行政人口	30,366		11,410	6,390	5,847
	給水人口	29,832(93.4)	897(94.3)	10,042(107.0)	2,490(81.3)	4,220(89.5)
R2	行政人口	29,921		11,508	6,183	5,708
	給水人口	29,374(91.8)	858(90.2)	10,076(107.4)	2,451(80.0)	4,153(88.0)
R3	行政人口	29,555		11,470	5,977	5,544
	給水人口	28,962(90.5)	834(87.7)	10,034(106.9)	2,401(78.4)	4,146(87.9)

※括弧内の数字はH26を基準とした給水人口の変動率を示す。

4. 使用水量

各地区の平成 26 年度から令和 3 年度（8 ヶ年）までの使用水量と給水人口の推移を表 5 及び図 1 から図 5 に示す。また、各地区の 1 人あたりの有収水量の推移を図 6 に示す。給水人口の減少に対して岳地区を除く全ての地区で 1 人あたりの有収水量は微増傾向にある。

表 5 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移

		二本松	岳	安達	岩代	東和	消費税率
H26	年間総配水量	3,751,671	314,845	922,724	331,720	490,334	8%
	年間総有収水量	3,106,391	272,668	782,712	230,047	388,244	
	給水人口	31,966	951	9,383	3,064	4,717	
	1人当たり有収水量	97.2	286.7	83.4	75.1	82.3	
H27	年間総配水量	3,696,830	321,119	913,098	325,345	469,804	8%
	年間総有収水量	3,104,753	281,056	807,313	240,793	377,926	
	給水人口	31,850	951	9,464	2,979	4,628	
	1人当たり有収水量	97.5	295.5	85.3	80.8	81.7	
H28	年間総配水量	3,756,303	300,854	970,527	351,974	490,483	8%
	年間総有収水量	3,073,790	260,987	835,107	225,918	365,838	
	給水人口	31,258	955	9,720	2,793	4,527	
	1人当たり有収水量	98.3	273.3	85.9	80.9	80.8	
H29	年間総配水量	3,661,548	311,080	986,280	337,870	494,083	8%
	年間総有収水量	3,022,755	266,535	849,919	216,535	348,356	
	給水人口	30,739	954	9,832	2,595	4,396	
	1人当たり有収水量	98.3	279.4	86.4	83.4	79.2	
H30	年間総配水量	3,714,736	294,744	993,616	361,323	484,464	8%
	年間総有収水量	3,063,022	254,916	876,878	217,723	347,714	
	給水人口	30,313	920	9,935	2,550	4,298	
	1人当たり有収水量	101.0	277.1	88.3	85.4	80.9	
R1	年間総配水量	3,710,520	307,500	973,825	320,309	475,552	10%
	年間総有収水量	3,043,962	246,756	893,396	198,464	340,824	
	給水人口	29,832	897	10,042	2,490	4,220	
	1人当たり有収水量	102.0	275.1	89.0	79.7	80.8	
R2	年間総配水量	3,738,258	232,214	1,099,774	297,956	474,491	10%
	年間総有収水量	3,050,376	128,994	937,849	209,340	345,452	
	給水人口	29,374	858	10,076	2,451	4,153	
	1人当たり有収水量	103.8	150.3	93.1	85.4	83.2	
R3	年間総配水量	4,047,903	181,845	1,087,514	290,533	499,937	10%
	年間総有収水量	3,041,845	127,141	941,503	208,275	344,484	
	給水人口	28,962	834	10,034	2,401	4,146	
	1人当たり有収水量	105.0	152.4	93.8	86.7	83.1	

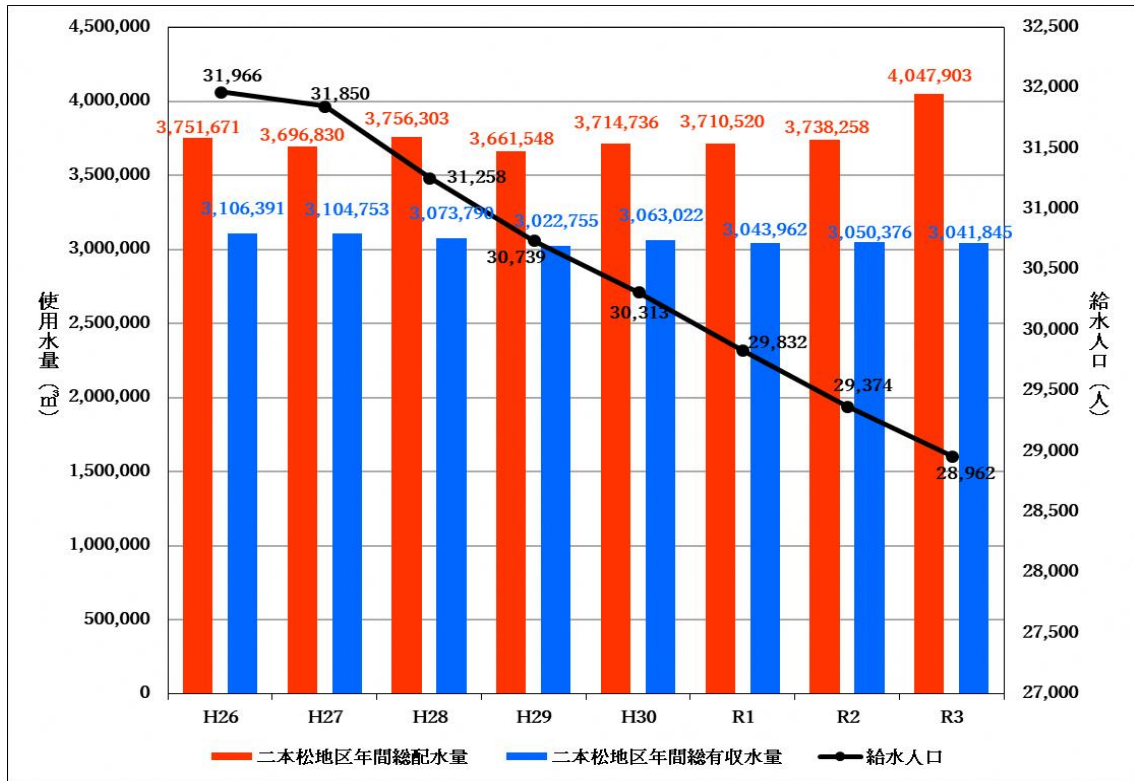


図 1 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移（二本松地区）

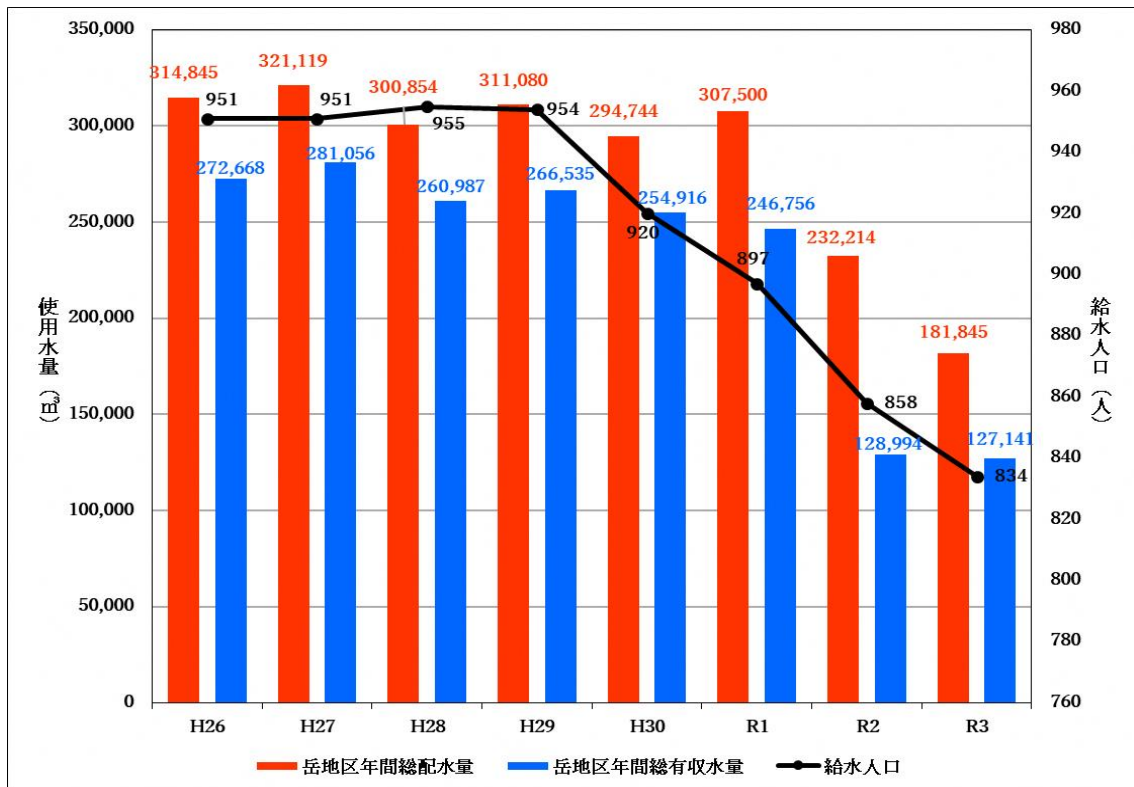


図 2 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移（岳地区）

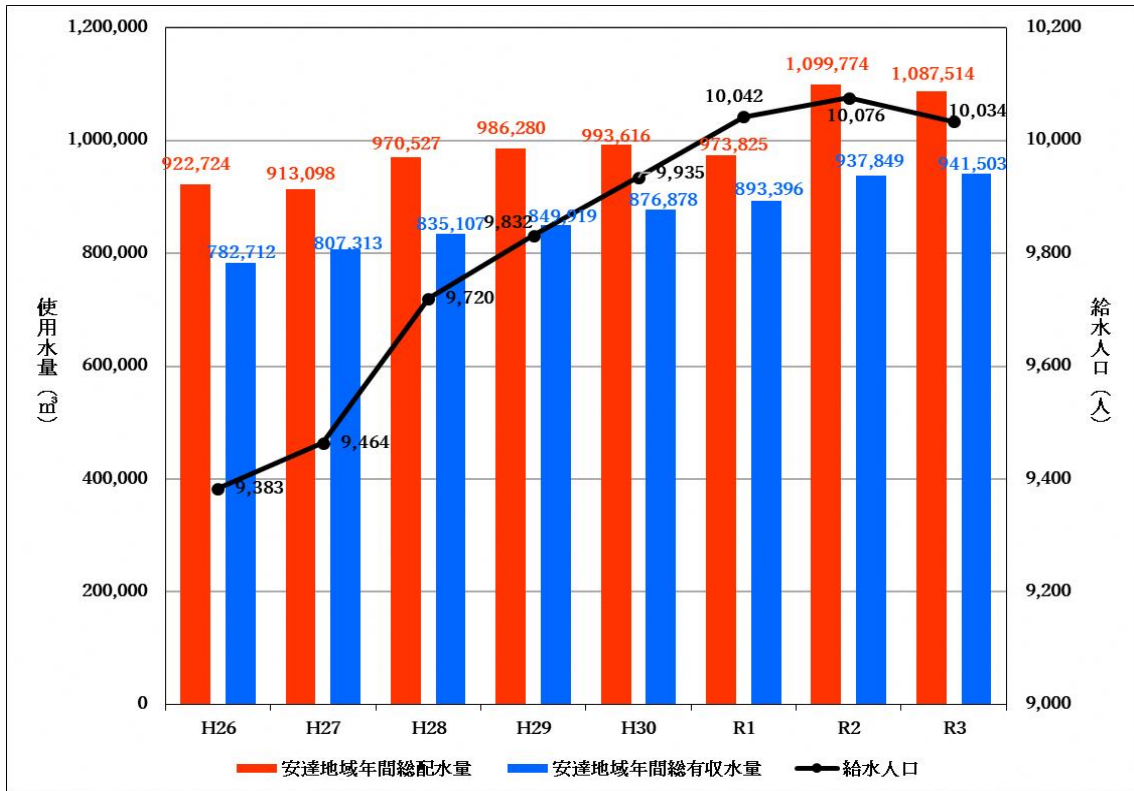


図 3 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移（安達地区）

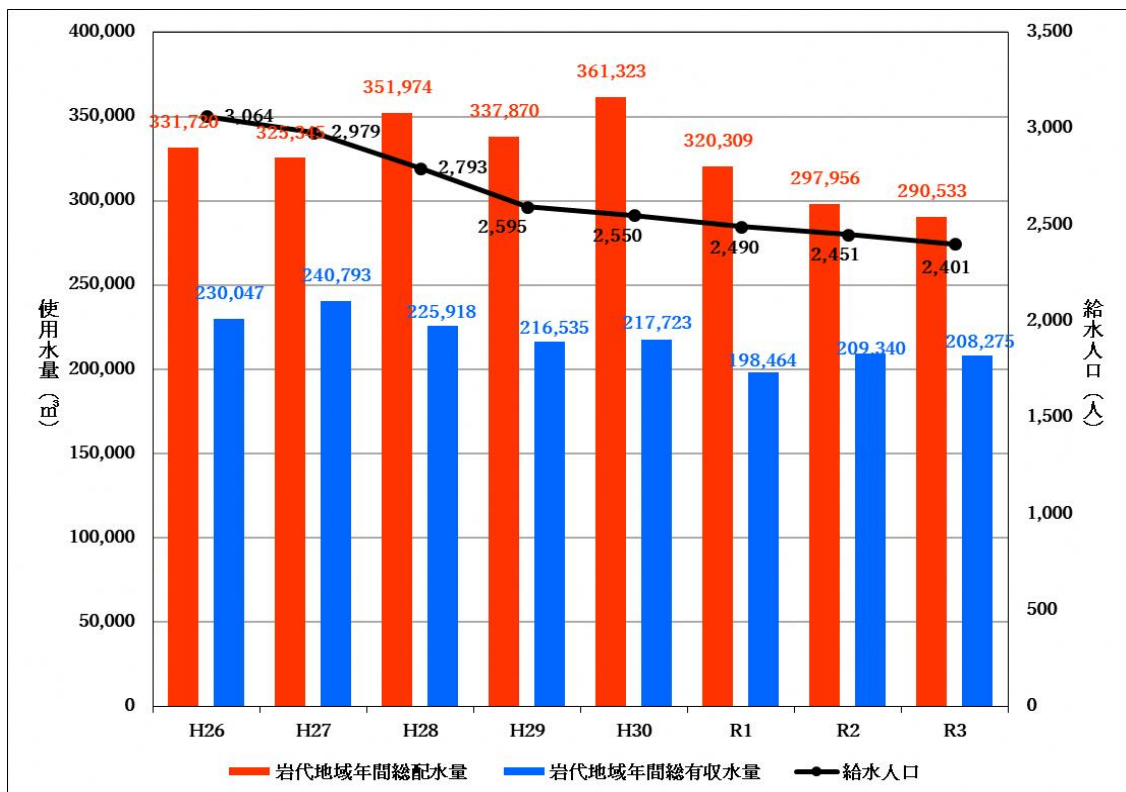


図 4 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移（岩代地区）

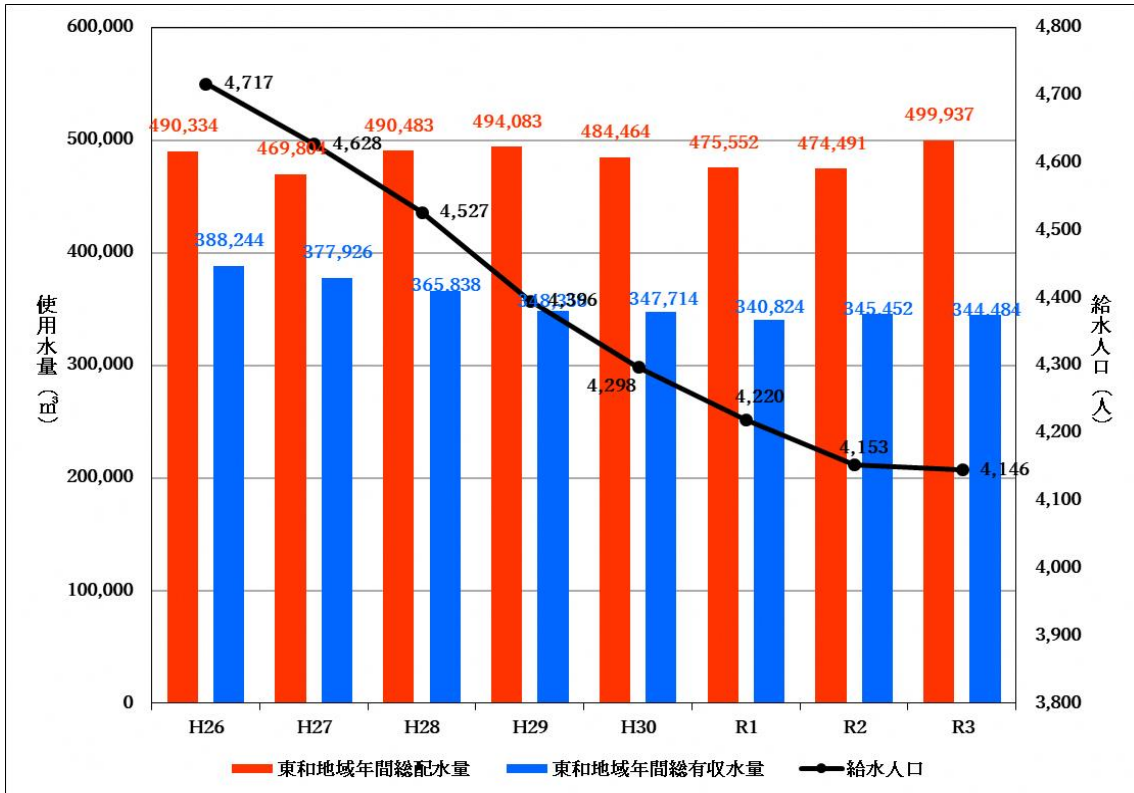


図 5 平成 26 年度から令和 3 年度における使用水量と給水人口の推移（東和地区）

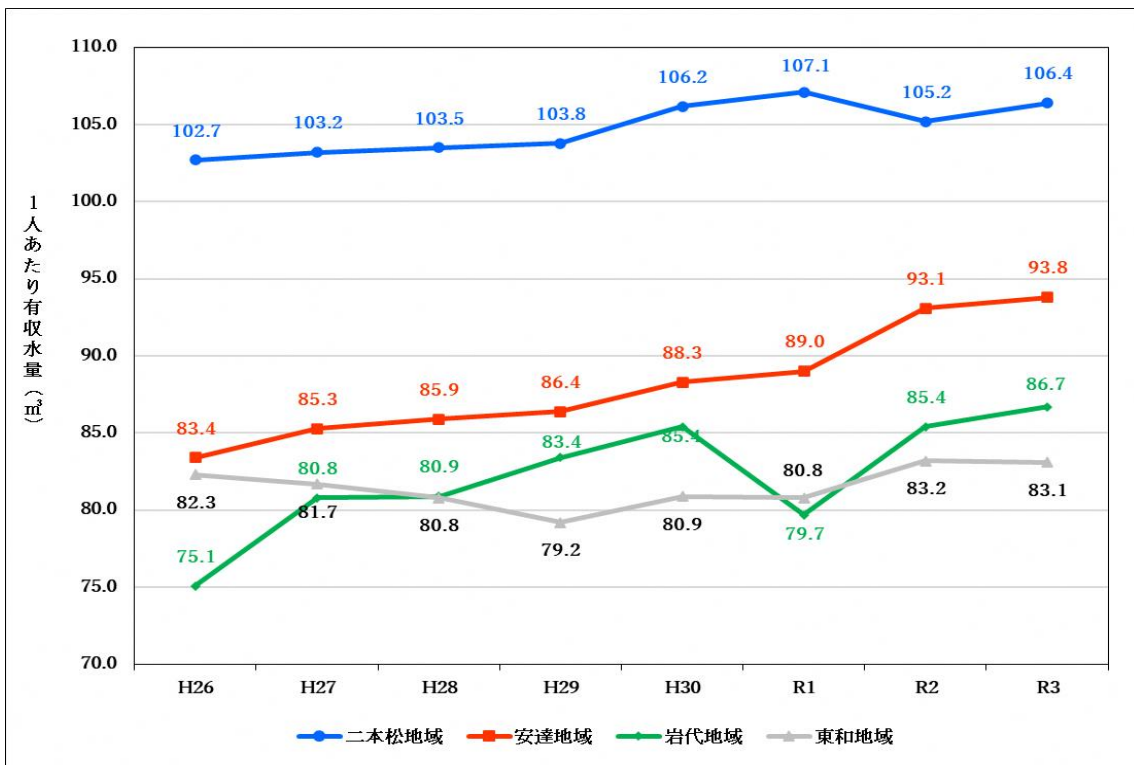


図 6 平成 26 年度から令和 3 年度における 1 人あたり有収水量の推移

5. 他団体との比較

他団体の比較には、総務省が用いている以下の選定方法により二本松市と類似団体の市を抽出する。

表 6 類似団体の基本設定区分

水源別区分		給水人口規模別区分		有収水量密度別区分	
A	ダムを主とする	1	30 万人以上	大文字	全国平均以上
B	受水を主とする	2	15 万人～30 万人	小文字	全国平均以下
C	表流水を主とする	3	10 万人～15 万人		
D	その他	4	5 万人～10 万人		
		5	3 万人～5 万人		
		6	1.5 万人～3 万人		
		7	1 万人～1.5 万人		
		8	5 千人～1 万人		
		9	5 千人未満		

表 6 の区分を基に分類すると、二本松市は「A5」に該当する。隣県についても同様に類似団体を抽出し、それらの市の総収益及び総費用の推移の平均値を県ごとに整理した結果を

表 7 及び図 7、図 8 に示す。福島県全体では総収益の減少及び総費用の増加、山形県については総収益・総費用共に減少傾向が見られる。宮城県については、「みやぎ型管理運営方式」を導入により総費用が減少傾向にあると推察される。

表 7 類似団体の総収益及び総費用の推移

(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2
二本松市	総収益	1,007,824	1,053,712	1,055,564	1,001,543	1,007,213	987,983
	総費用	875,157	864,792	891,379	847,625	816,524	815,646
福島県	総収益	1,197,181	1,137,370	1,091,473	1,039,803	1,030,390	1,016,858
	総費用	907,671	867,945	880,274	868,492	883,327	892,788
宮城県	総収益	1,212,706	1,254,247	1,409,761	1,378,091	1,397,386	1,393,589
	総費用	1,119,362	1,151,951	1,337,226	1,357,395	1,337,260	1,283,924
山形県	総収益	942,954	958,053	962,230	948,117	941,301	933,899
	総費用	864,853	852,457	914,077	871,299	864,271	854,542

出典：水道統計 市町村別水道普及状況 より

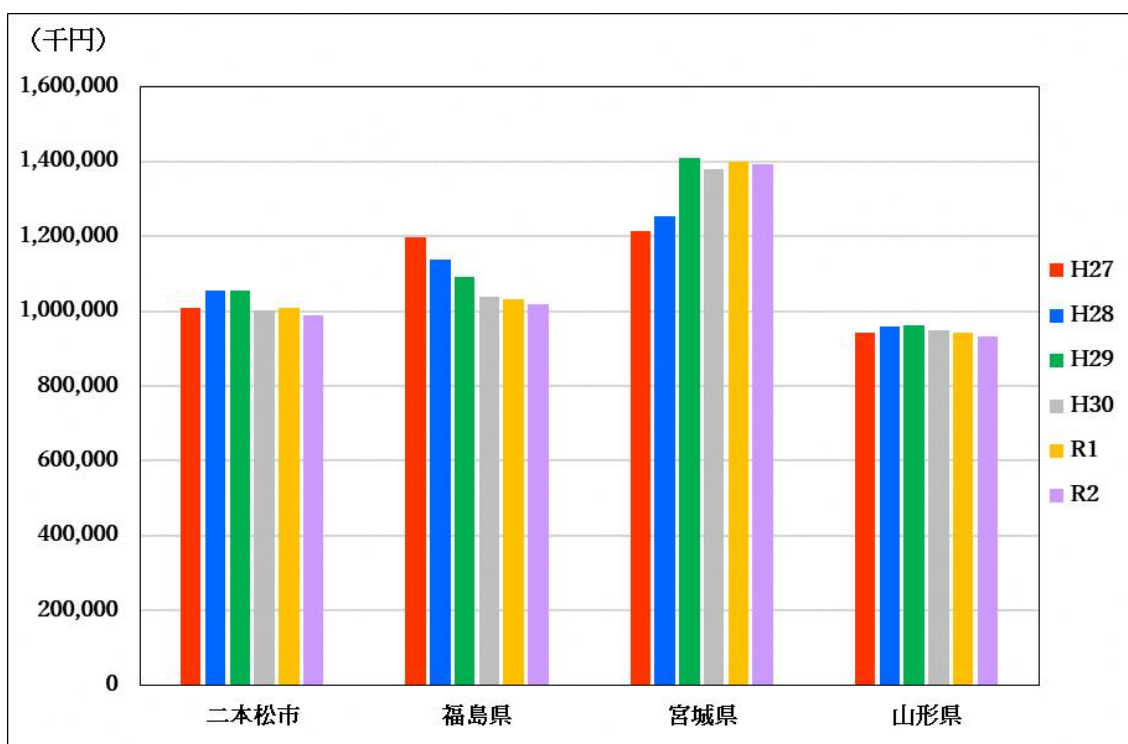


図 7 類似団体の総収益の推移

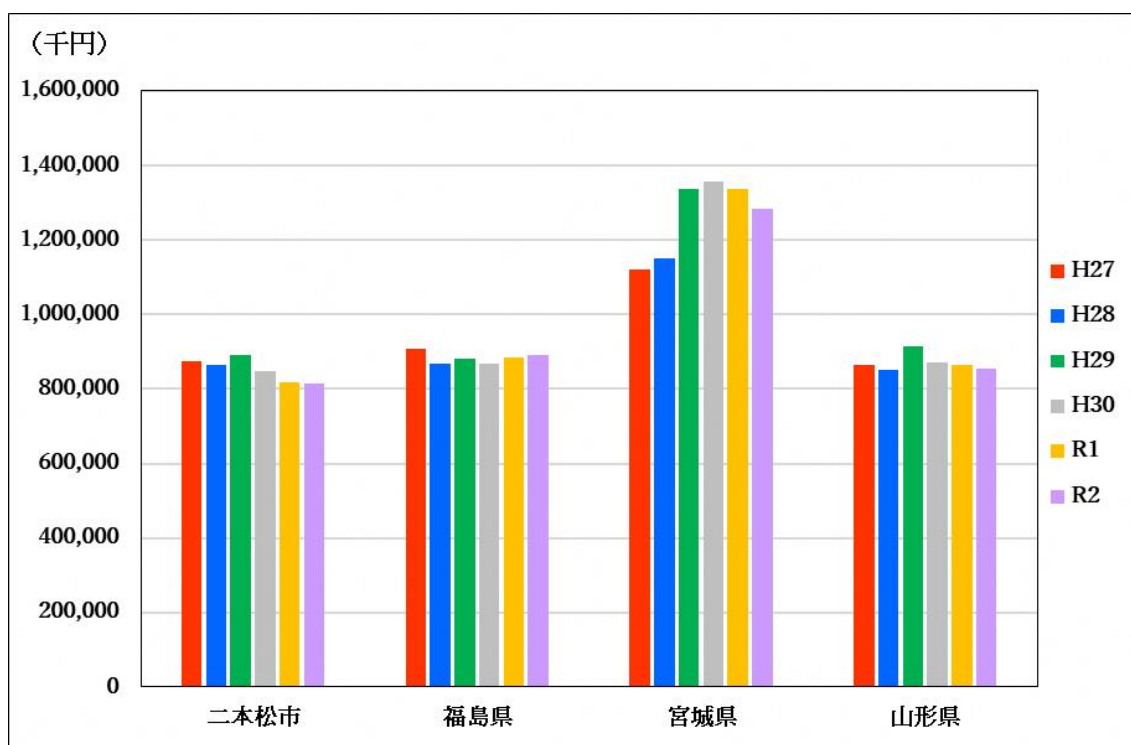


図 8 類似団体の総費用の推移